

本書は2010年12月にチュニジアで始まった「アラブの春」から3年後に出版された。中東民主化革命と称される「アラブの春」の直後から数年のあいだに革命を解説、分析する書籍が数多く出版された。しかしながら、本書が他の類書と一線を画するのは、著者たちの組織する研究グループが定期的にエジプトで世論調査を実施しており、その分析結果を用いた議論をしている点である。すなわち、地域研究者として現地を知悉している経済史家と計量経済学者が世論調査を駆使して計量的に「アラブの春」をめぐるエジプト社会の変貌を描いていることが本書の特徴である。

本書の第1部では「アラブの春」の歴史的な背景が論じられている。「アラブの春」の基層には人口動態上の変化があり、失業若者層の量的増加と、1950年代から60年代にかけて成立した独裁体制の制度疲労があった。

第2部では、エジプト革命の社会経済的背景、すなわち失業、貧困、若者層、そして中央-地方間の格差について論じられている。エジプトの都市は短期的な経済変動によって生じる一時的貧困にさらされやすく、国際食料価格の上昇が不安定就業者の生活を直撃し、大衆デモの発生要因の1つになったことが説得的に論じられている。

第3部は『社会と調査』の読者にとって、もっとも注目すべきパートであろう。著者らは2008, 2010, 2011, 2012年と4回のエジプト国民意識調査を実施している。エジプト革命の前後において国民の政治意識はいかに変化したのか、また政治意識はどのように構造化しているかが第3部での分析対象である。

第9章には標本抽出と質問項目の概要が述



現代アラブ社会

「アラブの春」とエジプト革命

加藤 博 著
岩崎えり奈

東洋経済新報社
2013年
四六判, 303ページ
3,024円

べられている。この章から、開発途上国でかつ非民主主義社会であるエジプトでの世論調査がいかに困難であるか、中央統計局との学術協定を結ぶことによってようやく状況の打開が可能となったことを読みとることができる。

第10, 11章ではエジプト革命の前後で行われた各調査の比較がなされている。注目すべきは、革命直前に政治への関心と経済的な閉塞感が高まっていたこと、

そして革命後は政治意識が高揚しつつも政治への安定志向が強まっていたことである。

投票行動については、都市部で高卒以上の学歴をもつエジプト人が投票参加の意欲をみせるという新しい現象が検出された。このことは旧体制下では当局の動員によって地方の低学歴者のほうが投票に参加するという「エジプト政治の常識」に反する発見である。

民主化革命であると考えられた2011年エジプト革命は、2013年7月のクーデタで旧体制に回帰する結果となった。これは自由を求めた革命がムスリム同胞団をはじめ

めとするイスラーム主義者に乗っ取られるかたちとなり、エジプト国民の多数派が新政府に失望したと解釈できる。そしてこの解釈を裏づける結果が第12章に示されている。

このように、「アラブの春」とエジプト革命を読み解くうえで重要な情報が本書にはちりばめられている。たんに中東情勢を理解するのみならず、革命という政治変動を理解するうえでも、本書は重要な貢献をしているといえよう。



竹村英樹

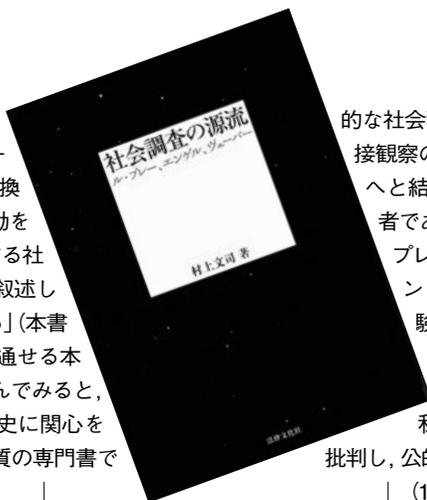
慶應義塾大学文学部 准教授

「本書は、19世紀中葉のフランスのル・プレーやドイツのエンゲル、世紀転換期のヴェーバーの社会調査活動を取りあげて、社会調査を受容する社会科学が生成していく道筋を叙述した社会調査史研究の成果である」(本書287ページ)。かんたんに読み通せる本ではない。だが、じっくりと読んでみると、社会調査に関わる者や社会学史に関心をもつ者にとって発見が多い良質の専門書である。

第3部を読んで、私はM・ヴェーバー(1864-1920)のイメージが一新された。ヴェーバーの社会調査活動への着目は前著『近代ドイツ社会調査史研究』(2005年)から引き継がれている。本書では社会調査家としてのヴェーバーに視点を定めて、社会調査の学術化をめざす彼の方法論的研究、調査の組織化、人材育成等が、学界や社会科学雑誌そして大学において展開してゆく過程として叙述される。

第1部で論じられるF・ル・プレー(1806-1882)、第2部のE・エンゲル(1821-1896)は家族社会学者や家計分析を行う者にとっては古典的な学者であるが、現代の社会学者には馴染みがうすい学者であろう。なぜなら、社会学史では第一に「社会学」という名前の生みの親であるA・コント(1798-1857)を起点に、コント以前の18世紀啓蒙思想からの流れでサン=シモン(1760-1825)と、コント以後のE・デュルケーム(1858-1917)とデュルケーム学派につなげるのがふつうだからである。

しかし、社会調査史研究はル・プレーとル・プレー学派に注目する。冶金学者、鉱山技師としてル・プレーは労働者の直接観察を数多く行った。そして激動の時代状況は彼の社会に対する関心を刺激して直接観察による経験



社会調査の源流

ル・プレー、エンゲル、ヴェーバー

村上文司 著

法律文化社
2014年
A5判、326ページ
7,128円

的な社会科学の創造へと駆りたてた。直接観察の体系化はモノグラフ法の生成へと結実する。社会改良家・社会学者であるル・プレーの誕生である。ル・プレーは同時代のサン=シモンやコント、A・d・トクヴィルが用いた「先験的」な観念や「抽象的な」理論、そして「哲学的」な思索を批判した。さらに公的統計だけでは私人的生活領域に接近できないと批判し、公的統計のみに基づくA・ケトレー(1796-1874)の道徳統計学が歴史的、制度的相違を明らかにしない点を批判した。

若きエンゲルは鉱業専門学校卒業直後の見学旅行でケトレーやル・プレーと出会い、大きな影響を受けた。エンゲルはケトレーから官庁統計を、ル・プレーから私的統計を受け継いだ。有名なエンゲル係数はル・プレーほかの収集した家計データを二次分析した成果である。プロイセン王国統計局長としてエンゲルは国勢調査を刷新し、統計調査の専門家養成機関「統計ゼミナール」を開設した。そして統計調査実務は大学教育との連携を深めてゆく。こうして多様な統計調査や社会調査は方法的に彫琢されながら社会科学に受容されてゆく。

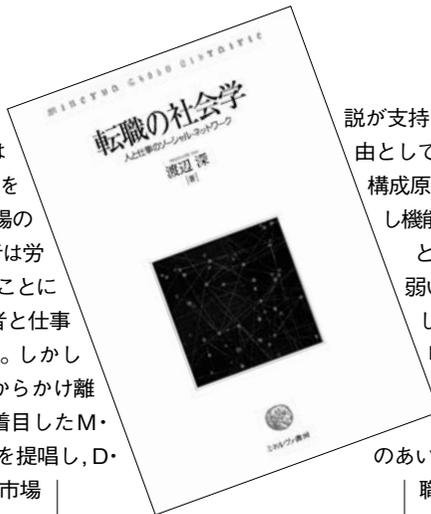
ヴェーバーはこのような世紀転換期における社会調査の豊かな土壌のなかで社会学を展開した。デュルケームが『自殺論』で用いたデータがヨーロッパ諸国における統計調査の成果をふまえたものであることを考えれば、本書が描く社会調査史は社会学第2世代共通の源流としても捉えることができると私は思う。

経 済学の教科書的な理論では、労働者と雇用者はお互いについて完全な情報をもって、労働者は労働市場の内外を自由に移動でき、雇用者は労働者を自由に雇用、解雇できることになっている。その結果、労働者と仕事の最適マッチングが実現する。しかし現実の労働市場は、この理論からかけ離れている。情報の非対称性に着目したM・スペンスはシグナリング理論を提唱し、D・ピオーレや尾高煌之助は労働市場の二重性を指摘した。

そして社会学では、M・グラノヴェターにより、職情報が入びとの弱い紐帯を通じて求職者にもたらされ、しかもこの経路で就職した人は別の経路で就職した人より望ましい転職をしていることが明らかにされた。有名な「弱い紐帯の強さ」の発見である。この発見によって、彼は経済社会学という新しい研究領域を切り拓いていった。

本書の著者の渡辺氏はグラノヴェターの教え子であり、社会ネットワークと転職によるジョブ・マッチングとの関係を長年にわたって研究されてきた。本書はその渡辺氏が1985年から2002年までに行った6つの社会調査データに基づいた研究成果をまとめたものである。興味ぶかい知見が数多く見られるが、紙幅の都合上、彼による「弱い紐帯の強さ」仮説の追試のみを紹介しよう。

この仮説は大きなインパクトを与え、その後多くの追試が行われた。しかしそれらの中には仮説を支持する結果もあれば、支持しない結果もある。彼は、1985年東京調査の結果から、東京の男性労働者は弱い紐帯よりも強い紐帯を通じて職情報を得ていること、そして強い紐帯が望ましい転職結果をもたらしていることを明らかにし、弱い紐帯の強さ仮



転職の社会学

人と仕事のソーシャル・ネットワーク

渡辺 深 著

ミネルヴァ書房
2014年
A5判、336ページ
5,940円

説が支持されないことを示した。その理由として、渡辺氏は日米における社会の構成原理のちがいを——同類原理か橋渡し機能かに言及している。

ところが2002年東京調査では、弱い紐帯を用いて転職すると、望ましい転職結果を得られることが明らかになった。「弱い紐帯の強さ」仮説を支持する結果である。

しかも、1985年から2002年のあいだに、人的つながりを用いて転職する労働者の割合が減少している。これらの変化について、渡辺氏は失業率の増加や非正規雇用の増大、離職理由の変化など、労働市場の変容が原因であると示唆している。

このように、渡辺氏はジョブ・マッチング過程とその変遷を詳細に分析するとともに、その分析を通じて流動化する現代日本の労働市場の実態をあぶりだしている。本書はジョブ・マッチングのメカニズムを綿密に解明した好著であり、多くの研究者や一般市民に読んでもらいたい書籍である。

ただ1点だけ注文をつけるとしたら、本書の最新データが2002年のものであることだ。2002年以降、リーマン・ショックなどをへて、労働市場はさらに流動化している。そのなかで労働者はどのようにして転職するのか。もはや人的つながりに頼らず、公的機関や民間企業の転職サービスを利用するのか、それともインターネット上で職情報を得るのか。逆に、そういう時代だからこそ、信頼できる人を通じて転職しようとするのか。転職研究の第一人者である渡辺氏が、新しい調査データを用いてこの問題に切り込んでゆくことが俟たれる。



長松奈美江

関西学院大学社会学部 准教授

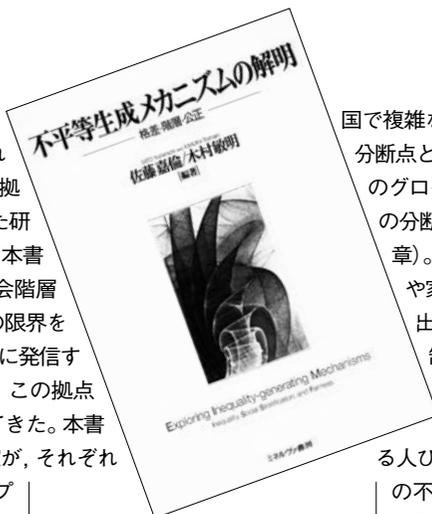
本書は、東北大学大学院文学研究科に設置された「社会階層と不平等教育研究拠点」の10年間の活動に基づいた研究成果をまとめたものである。本書によれば、本拠点の目的は、社会階層と不平等の研究に関する従来の限界を突破して、その研究成果を世界に発信することである。設置当初から、この拠点での研究は学際的に進められてきた。本書でも、多様な学問分野の専門家が、それぞれの視点から不平等の問題にアプローチしている。

「従来の限界」として本書が指摘しているのは、これまでの研究では統計データの分析が中心になり、理論的な側面と定性的分析が弱かったという点である。本書が従来の社会階層と不平等の研究として念頭においているのは、「社会階層と社会移動調査研究 (SSM調査研究)」であると考えられる。たしかにSSM調査研究では、方法としては統計的分析が用いられ、研究テーマも階層移動や教育達成という伝統的テーマに集中する傾向があった。

しかし、私たちの社会のいたるところに格差や不平等に関わる事象が存在している。近年の日本では雇用形態間で大きな不平等が生じており(第1章, 8章), 所得格差も拡大しており, いかなる要因によって格差拡大がもたらされているかという研究(第10章)が必要とされている。

いっぽう, 日本をふくむ多くの国で移民が増加しており, 彼らがホスト社会でいかに成功するのか(第6章), あるいは移民がいかなる人間関係を形成してホスト社会で困難を乗り越えてゆくのか(第7章)という問いも重要性を増している。

日本以外の国に目を向ければ, それぞれの



不平等生成 メカニズムの解明

格差・階層・公正

佐藤嘉倫 編著
木村敏明ミネルヴァ書房
2013年
A5判, 360ページ
6,480円

国で複雑な歴史的背景をもつ民族集団を分断点として格差が生まれており, 近年のグローバリゼーションのなかで従来の分断点が変容しつつある(第2章, 3章)。さらに, 社会保障制度(第4章)や家族制度(第5章)によって生み出され, 強化される不平等もあり, 制度と不平等の関係も争点となっている。

また, 不平等な社会で生きる人びとの意識, たとえば地域レベルの不平等度が個人の幸福感に与える影響(第9章)や資源分配への人びとの評価を表す公正感(第14章)の研究も重要であろう。ほかにも, 本書では教育に関わるさまざまな不平等が分析されている(第11~13章)。以上のように, 本書では, 格差・不平等の問題に対して, 「マクロな社会的文脈(制度, 歴史, 文化など)とミクロな特性(人びとの属性, 資質など)とが複雑に絡みあいながら格差や不平等が生まれる」という視点ととられている。扱われているテーマが多岐にわたるために統一感がない印象は否めないが, 不平等研究のさらなる展開が期待できる内容になっているといえるだろう。

たしかに, 従来の階層研究が扱ってこなかった膨大な問題群がある。しかし, 統計分析によって社会全体の不平等の様態やその長期的変化を明らかにするという研究は, 変わらず重要であり続けるだろう。

本書で取り上げられた不平等に関する多様な事象やその要因, あるいは方法論をどのように取り入れて従来の階層研究を発展させるかという問題が, われわれの前に残されていると感じた。